



2026年3月期第2四半期
決算説明資料

2025年11月17日

東京証券取引所プライム市場
証券コード：8032

日本紙パルプ商事株式会社

目次

I	2026年3月期第2四半期決算概要	—————	P.2
II	2026年3月期第2四半期セグメント別概要	—————	P.6
III	2026年3月期業績予想	—————	P.18
IV	OVOL中期経営計画2026進捗状況	—————	P.23
V	Appendix	—————	P.44



I 2026年3月期第2四半期決算概要

決算ハイライト

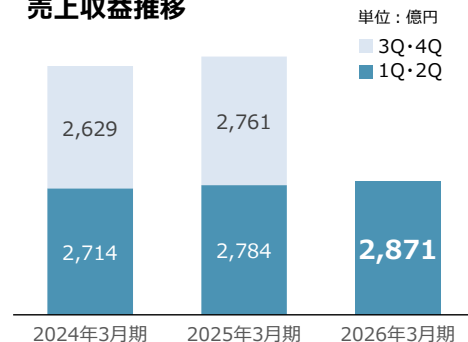
- 売上収益は、前期にM&Aで取得した海外子会社が寄与し、前期比増。（前期比103.1%）
- 経常利益は、海外卸売セグメントで前期にM&Aで取得した海外子会社の経常損失が影響したこと、環境原材料セグメントで木質バイオマス発電関連事業の業績悪化等により、前期比減。（前期比45.4%）
- 親会社株主に帰属する中間純利益は、経常利益の減少、海外子会社での事業構造改革費用の計上等により、前期比減。（前期比16.1%）

連結業績概要

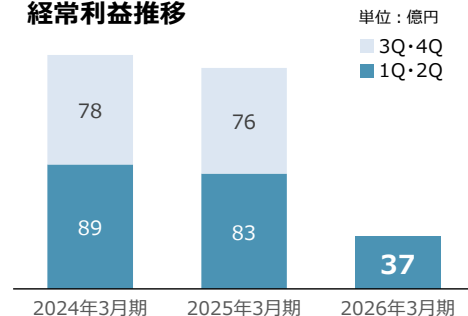
	2025年3月期 第2四半期	2026年3月期 第2四半期	前期比
売上収益	278,419	287,131	103.1%
売上総利益	45,939	49,346	107.4%
営業利益	8,185	4,327	52.9%
経常利益	8,250	3,748	45.4%
親会社株主に 帰属する 中間純利益	5,714	920	16.1%

単位：百万円

売上収益推移



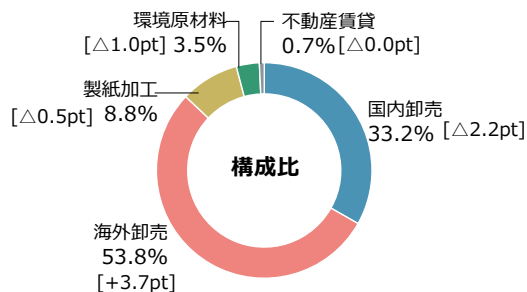
経常利益推移



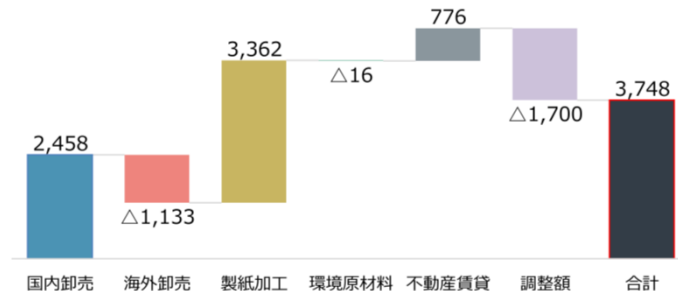
セグメント業績

海外卸売セグメント、環境原材料セグメントの経常損失が影響し、連結経常利益は大幅に減益

セグメント別外部顧客への売上収益構成比



セグメント別経常利益



* []内の数値は構成比の前年度からの変化を表す

単位：百万円

セグメント	外部顧客への売上収益			経常利益		
	2025年3月期 第2四半期	2026年3月期 第2四半期	前期比	2025年3月期 第2四半期	2026年3月期 第2四半期	前期比
国内卸売	98,577	95,293	96.7%	2,869	2,458	85.7%
海外卸売	139,467	154,493	110.8%	1,920	△1,133	-
製紙加工	25,961	25,321	97.5%	3,283	3,362	102.4%
環境原材料	12,331	9,953	80.7%	1,262	△16	-
不動産賃貸	2,084	2,072	99.4%	769	776	100.9%
調整額	-	-	-	△1,852	△1,700	-
連結損益計算書計上額	278,419	287,131	103.1%	8,250	3,748	45.4%



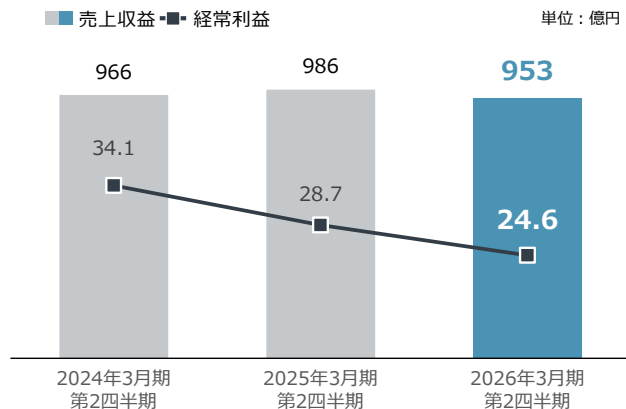
II 2026年3月期第2四半期セグメント別概要

国内卸売セグメント概要 -1

売上収益：紙はデジタル化が進行する中で、出版・商業印刷向けの販売数量は減少が継続。板紙、機能材は前期並みで売上収益は横ばい

経常利益：人件費など販売費及び一般管理費の増加等により、前期比減

売上収益・経常利益推移



セグメントの概況

【紙】

デジタル化の進行などの構造的要因を受け、定期雑誌やカタログ等の発行部数の減少により、販売数量は前期比減。

【板紙】

段ボール原紙は、飲料向けは堅調であったものの、食品・日用品向け、工業製品向けが低調。白板紙は引き続きトレーディングカード用途が堅調。販売数量は前期並み。

エレクトロニクス関連を中心とする機能材料製品は地域・分野ごとに需要のばらつきがあったものの、新規取り込みもあり、販売数量は前期並み。



国内卸売セグメント概要 -2

2025年度上半期内需の前期比は、紙96.3%、板紙99.3%。紙・板紙合計97.9%。

内需 = メーカー国内払出 + 輸入 日本製紙連合会・日本紙類輸入組合

当社単体：国内向け販売数量・売上収益

	販売数量（万t）			
	2025年3月期 第2四半期	2026年3月期 第2四半期	前期増減	前期比
紙	42.9	40.4	△2.5	94.3%
板紙	39.2	39.4	+0.2	100.7%

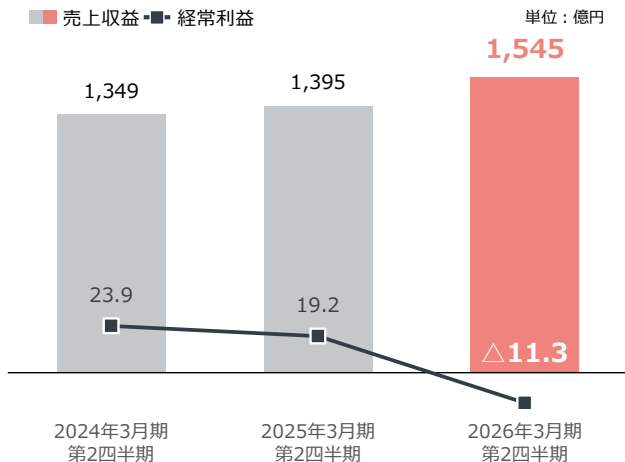
	売上収益（億円）			
	2025年3月期 第2四半期	2026年3月期 第2四半期	前期増減	前期比
紙	637.3	612.4	△24.9	96.1%
板紙	176.9	179.6	+2.7	101.5%

海外卸売セグメント概要 -1

売上収益：前期にM&Aで取得したドイツ・フランス子会社、および継続的に取り組んできた補完的M&Aが寄与し、前期比増

経常利益：欧州・オセアニアでの価格競争激化による採算悪化に加え、ドイツ子会社の立て直しに想定以上の時間を要しており、経常損失

売上収益・経常利益推移



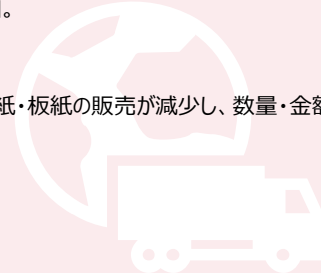
セグメントの概況

【主要マーケット状況】

米国・欧州・オセアニアでは、紙・板紙の需要はデジタル化の進行などにより減少傾向が継続。
一方、ドイツ、フランスにて新たに5社を子会社化したことにより、欧州事業の販売数量は増加。

【本邦からの輸出】

中国をはじめアジア向けの紙・板紙の販売が減少し、数量・金額ともに前期比減。



海外卸売セグメント概要 -2

当社グループの海外主要マーケットにおける2025年上半期の紙・板紙の需要は、欧州・オセアニアでは引き続き低調
米国では第1四半期にトランプ関税賦課前の在庫積み増し需要が発生したが、その反動で足元の需要は弱含み

セグメント内 当社単体及び地域別売上収益・経常利益

	売上収益（億円）			
	2025年3月期 第2四半期	2026年3月期 第2四半期	前期増減	前期比
当社	153.8	116.7	△37.1	75.9%
米国事業	565.9	460.6	△105.3	81.4%
欧州事業	304.8	621.3	316.5	203.8%
オセアニア事業	234.1	229.8	△4.4	98.1%
アジア事業	136.0	116.6	△19.5	85.7%

	経常利益（億円）			
	2025年3月期 第2四半期	2026年3月期 第2四半期	前期増減	前期比
当社	4.1	2.7	△1.4	66.1%
米国事業	9.8	8.5	△1.3	86.4%
欧州事業	0.1	△19.8	△19.9	-
オセアニア事業	5.4	△2.9	△8.3	-
アジア事業	0.1	0.0	△0.1	3.3%

セグメント内 地域別販売数量

(単位:万t)	販売数量（万t）			
	2025年3月期 第2四半期	2026年3月期 第2四半期	前期増減	前期比
米国事業	31.0	28.5	△2.6	91.7%
欧州事業	9.0	23.6	14.6	262.6%
オセアニア事業	7.4	7.0	△0.3	95.5%

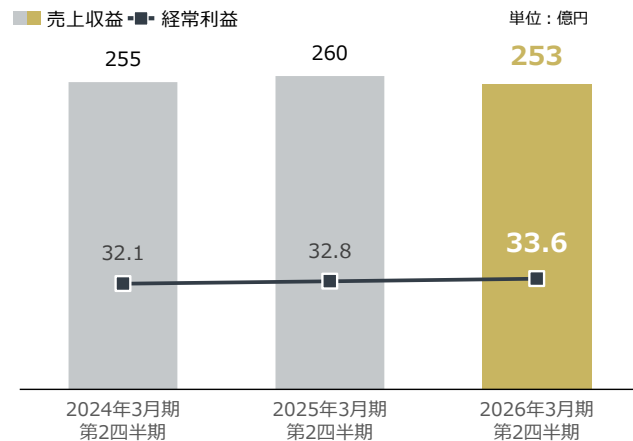
注：販売数量は主要子会社の単純合算であり、左表と集計方法は同一ではない

製紙加工セグメント概要 -1

売上収益：業務用トイレトペーパーが販売好調な再生家庭紙事業に対し、段ボール事業の販売数量が伸びず前期比減

経常利益：労務費、燃料および副資材などの製造費用が上昇するも、再生家庭紙事業の好調により前期比増

売上収益・経常利益推移



セグメントの概況

【段ボール事業】

販売数量・金額ともに前期比減。

【再生家庭紙事業】

販売数量・金額ともに前期比増。

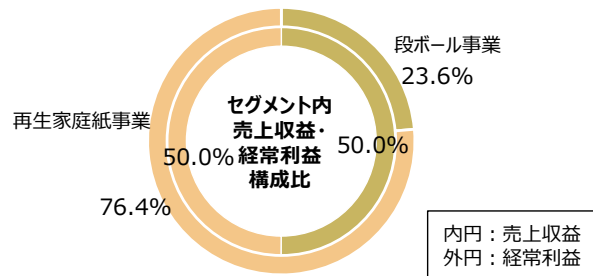
【経常利益】

段ボール事業、再生家庭紙事業ともに製造費用の増加があったものの、再生家庭紙事業の増益が寄与し、前期比増。

製紙加工セグメント概要 -2

2025年度上半期の家庭紙（トイレットペーパー）の内需は前期比100.7%で横ばい

内需 = 出荷 + 輸入 家庭紙工業会・財務省貿易統計



セグメント内 事業別売上収益・経常利益

	売上収益（億円）			
	2025年3月期 第2四半期	2026年3月期 第2四半期	前期増減	前期比
段ボール事業	138.7	126.7	△12.0	91.3%
再生家庭紙事業	120.9	126.5	5.6	104.7%

セグメント内 事業別数量

	2025年3月期 第2四半期	2026年3月期 第2四半期	前期増減	前期比
段ボール原紙事業 販売数量 (万t)	11.3	11.2	△0.1	99.4%
段ボール加工事業 販売数量 (万㎡)	7,935.7	8,000.9	65.2	100.8%
再生家庭紙事業 生産数量 (万t)	5.6	5.7	0.1	101.7%

注：再生家庭紙のみ生産数量。また、生産・販売数量は主要子会社の単純合算

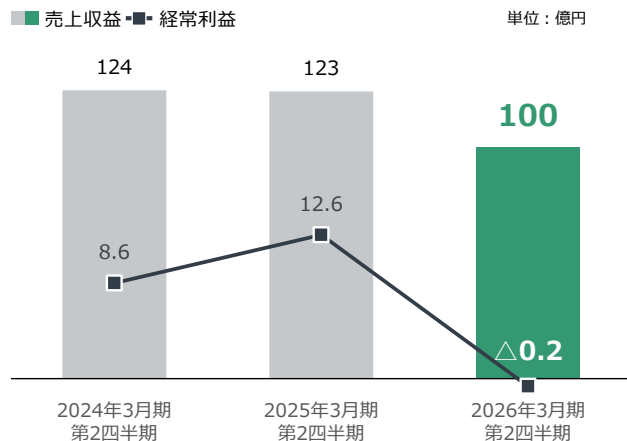
	経常利益（億円）			
	2025年3月期 第2四半期	2026年3月期 第2四半期	前期増減	前期比
段ボール事業	9.4	7.9	△1.5	84.5%
再生家庭紙事業	23.5	25.7	2.2	109.4%

環境原材料セグメント概要 -1

売上収益：古紙などの販売数量の減少により、前期比減

経常利益：木質バイオマス発電所向け燃料事業の採算悪化や、持分法適用関連会社における固定資産の減損などにより、前期比減

売上収益・経常利益推移



セグメントの概況

【古紙】

国内は紙・板紙需要の減少に伴う古紙の発生減、関東地区3事業所の譲渡により、販売数量が減少。米国は東南アジア向け段ボール古紙の輸出減に伴い販売数量が減少。

【パルプ】

国内・海外向けともに市況軟化（数量・単価）により販売数量が減少。

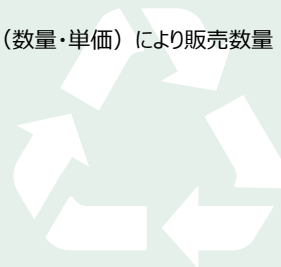
【総合リサイクル事業】

販売は前期並み。

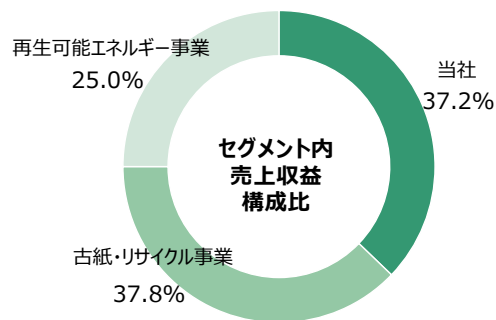
【再生可能エネルギー事業】

太陽光発電は前期並み。

木質バイオマス発電関連事業は業績悪化により減益。



環境原材料セグメント概要 -2



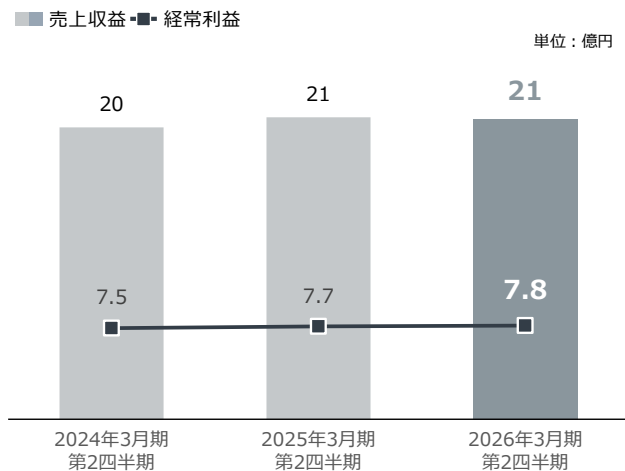
セグメント内 当社単体および事業別売上収益・経常利益

	売上収益 (億円)			
	2025年3月期 第2四半期	2026年3月期 第2四半期	前期増減	前期比
当社	49.0	37.0	△12.0	75.5%
古紙・リサイクル事業	47.8	37.6	△10.2	78.8%
再生可能エネルギー事業	26.5	24.9	△1.6	93.8%

	経常利益 (億円)			
	2025年3月期 第2四半期	2026年3月期 第2四半期	前期増減	前期比
当社	1.1	0.3	△0.8	26.2%
古紙・リサイクル事業	3.1	2.9	△0.2	93.6%
再生可能エネルギー事業	8.6	△3.3	△11.9	-

不動産賃貸セグメント概要

売上収益・経常利益推移



セグメントの概況

【売上収益】

一部テナントの退去により、前期比微減

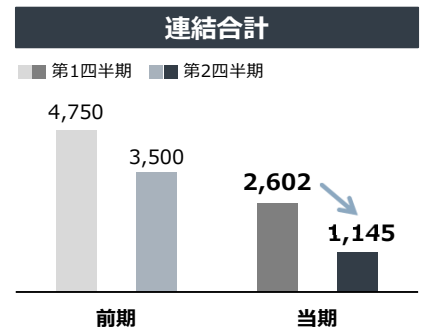
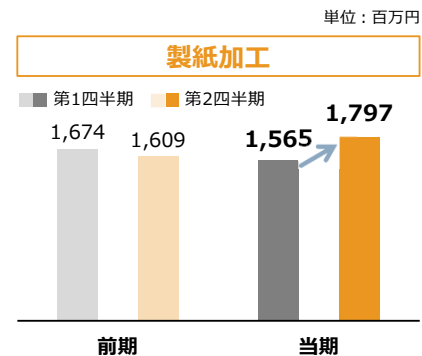
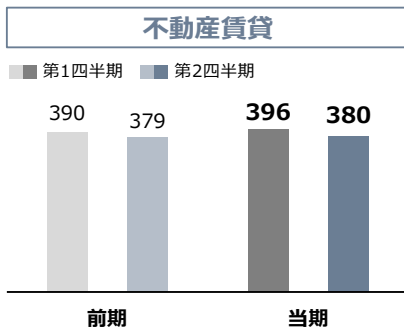
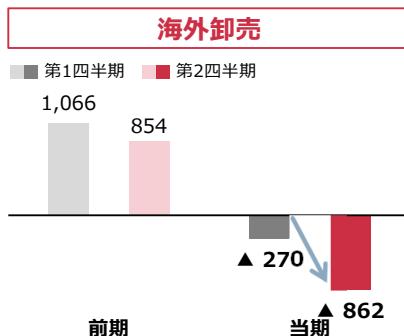
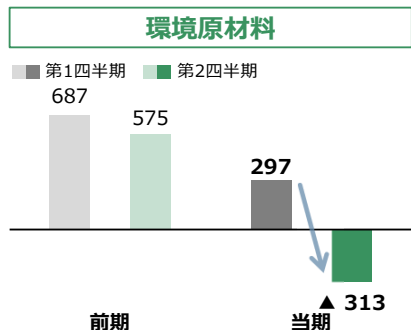
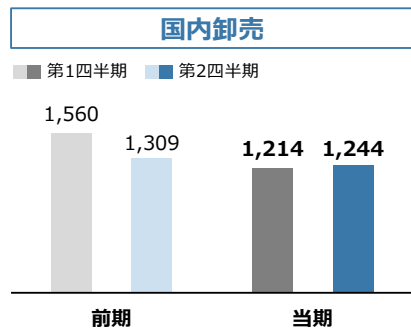
【経常利益】

修繕費等の経費の減少により、前期比微増



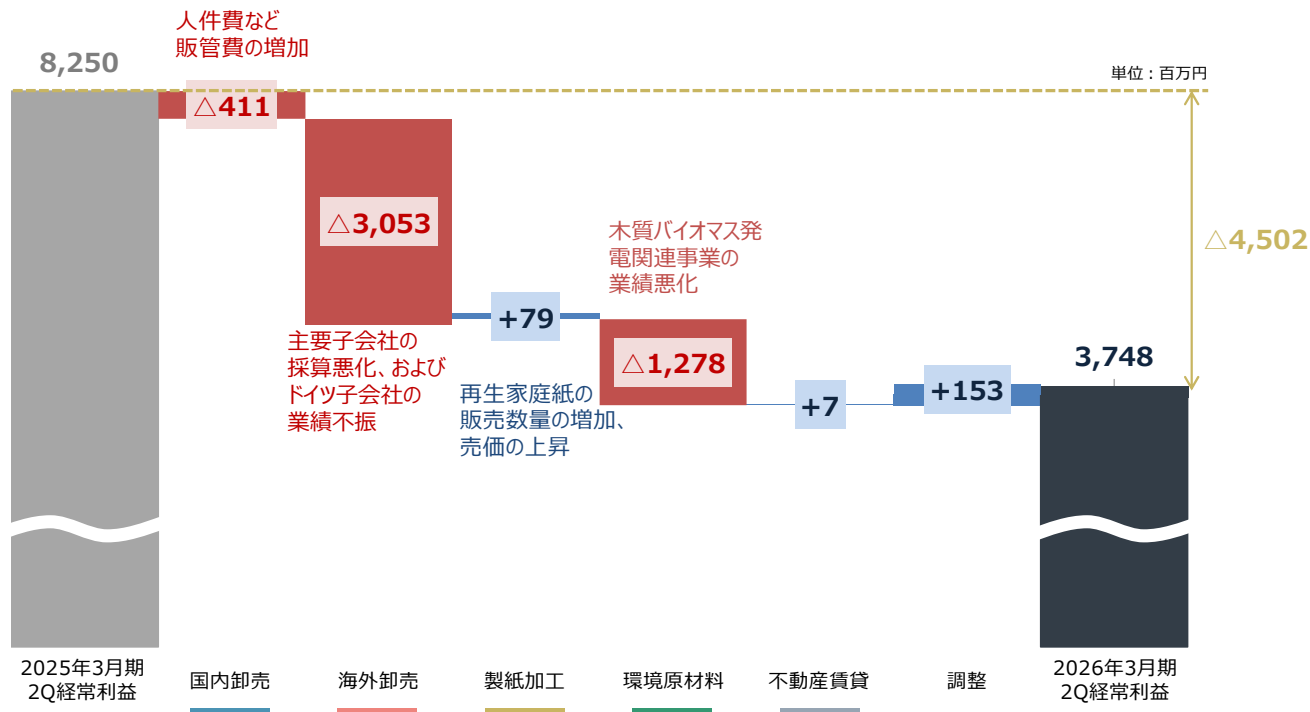
2026年3月期第1・第2四半期推移、および前期との比較

経常利益：第1・第2四半期（3か月）比較・前期比較



経常利益 増減益分析

海外卸売セグメント、環境原材料セグメントの減益が影響し、前期実績に対して△4,502百万円、45.4%





III 2026年3月期業績予想

連結業績予想

当初予想に対して経常利益は32.3%減、親会社株主に帰属する当期純利益は76.5%減

- ・海外卸売セグメント：前期にグループ化したドイツ子会社の当年度中の回復は厳しい見込み、3Q以降に事業構造改革費用の計上を見込む
- ・環境原材料セグメント：木質バイオマス発電所向け燃料販売の収益が当初計画未達、2Qに固定資産減損に伴う持分法投資損失を計上

単位：百万円

科目	2025年3月期 実績	2026年3月期 当初予想 (A)	2026年3月期 変更後予想 (B)	増減額 (B) - (A)	増減率
営業利益	15,071	16,500	11,500	△5,000	△30.3%
経常利益	15,822	15,500	10,500	△5,000	△32.3%
親会社株主に 帰属する 当期純利益	7,569	8,500	2,000	△6,500	△76.5%

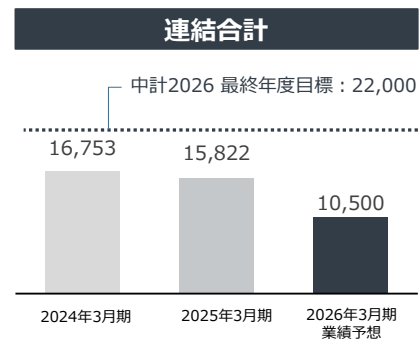
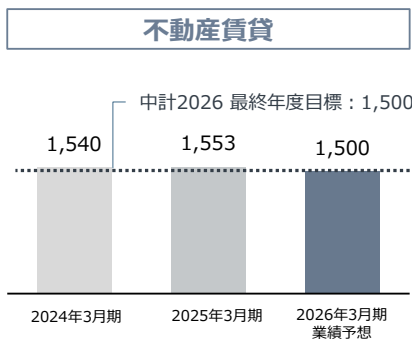
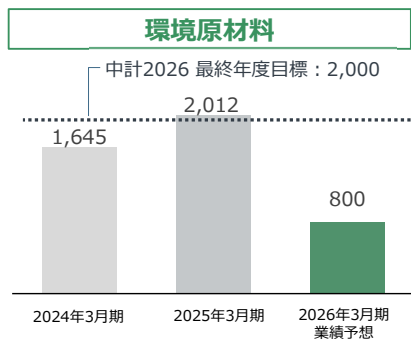
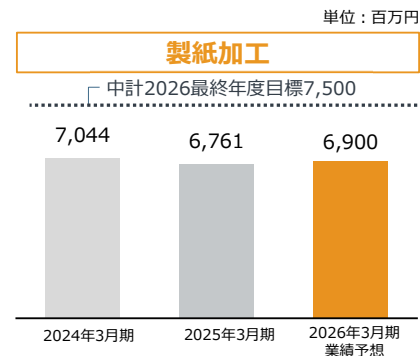
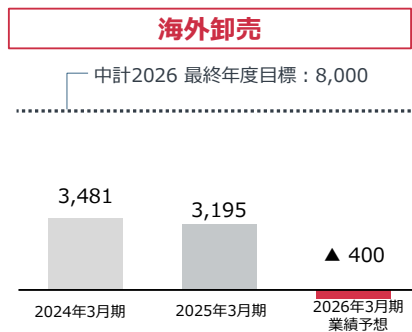
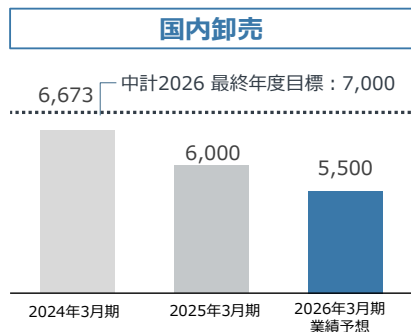
連結経常利益予想：セグメント別内訳

セグメント別経常利益

単位：百万円

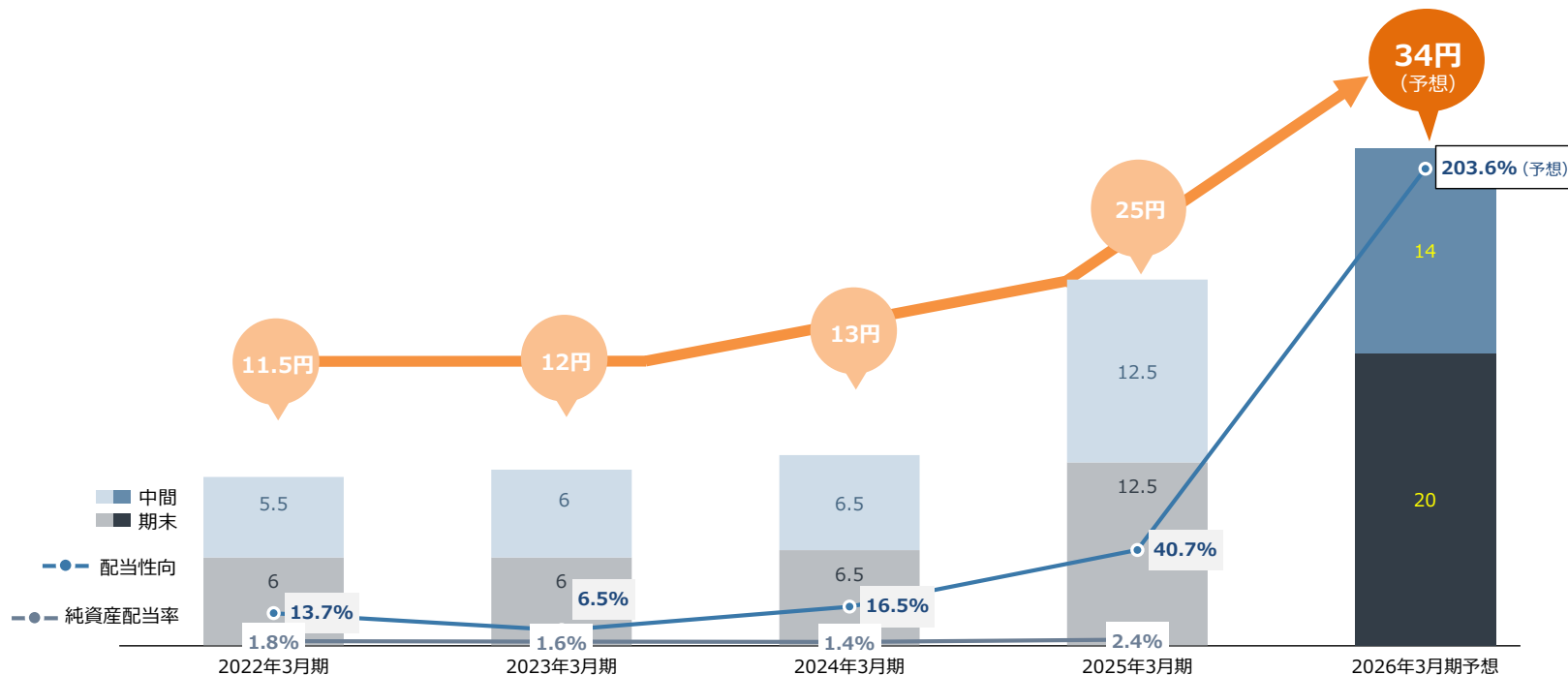
セグメント	2026年3月期 当初予想 (A)	2026年3月期 変更後予想 (B)	増減額 (B) - (A)	増減率
国内卸売	5,800	5,500	△300	△5.2%
海外卸売	3,900	△400	△4,300	-
製紙加工	6,800	6,900	+100	+1.5%
環境原材料	1,800	800	△1,000	△55.6%
不動産賃貸	1,400	1,500	+100	+7.1%
調整額	△4,200	△3,800	+400	-
合計	15,500	10,500	△5,000	△32.3%

2026年3月期セグメント別 経常利益推移 (業績予想修正後)



配当（実績および予想）

2026年3月期の期末配当から連結自己資本配当率（DOE指標）を導入し、2026年3月期の予想配当は34円に変更（変更前：28円）
 2027年3月期までは連結配当性向30%以上かつ、連結自己資本配当率3%以上とする累進配当に変更



※2024年10月1日付で1：10の株式分割を実施したため、2024年3月期以前の配当額については株式調整後の金額を表示しております。

IV OVOL中期経営計画2026進捗状況

OVOL長期ビジョン2030 Paper, and beyond

世界最強の紙流通企業グループ

170有余年の実績を持つ紙・板紙卸売事業のノウハウ・ネットワークを磨き上げ、
自他ともに認める世界最強の紙流通企業グループになります

あるべき姿

- 世界の紙・板紙市場のサプライチェーンにおいて、圧倒的な「信頼感」「存在感」「機能」を発揮している
- お客様の製品やサービスの付加価値と企業価値向上に貢献している
- 当社グループが有する紙ビジネスに必要とされる専門的機能を提供するプラットフォームを世界に広く展開している

持続可能な社会と地球環境に 一層貢献する企業グループ

コアビジネスである紙・板紙卸売事業に加え、古紙等のリサイクル事業と製紙事業、
更には再生可能エネルギー事業等を通じ、SDGsを強く意識し、
持続可能な社会と地球環境に一層貢献する企業グループになります

あるべき姿

- サプライチェーン全体において、カーボンニュートラルに取り組むとともに環境負荷の最小化を実現している
- 生物多様性の保全・回復に貢献している
- 古紙・プラスチックのリサイクル事業、古紙を原料とする製紙事業による、循環型社会の構築に寄与している

紙業界の枠を超えた エクセレントカンパニー

社会の中で広く認知され評価されるエクセレントカンパニーになります

あるべき姿

- サステナブル投資を含む成長投資により企業価値が継続的に向上している
- ワークエンゲージメントが向上している
- 確固たるガバナンス体制のもと、企業の成長性、経営の透明性、財務の健全性、投資効率を向上させ、株主から高い評価を得ている
- コンプライアンスと環境・安全衛生管理をグループ全体で徹底している
- 紙の機能・価値の普及活動によって、紙の文化の発展に寄与している

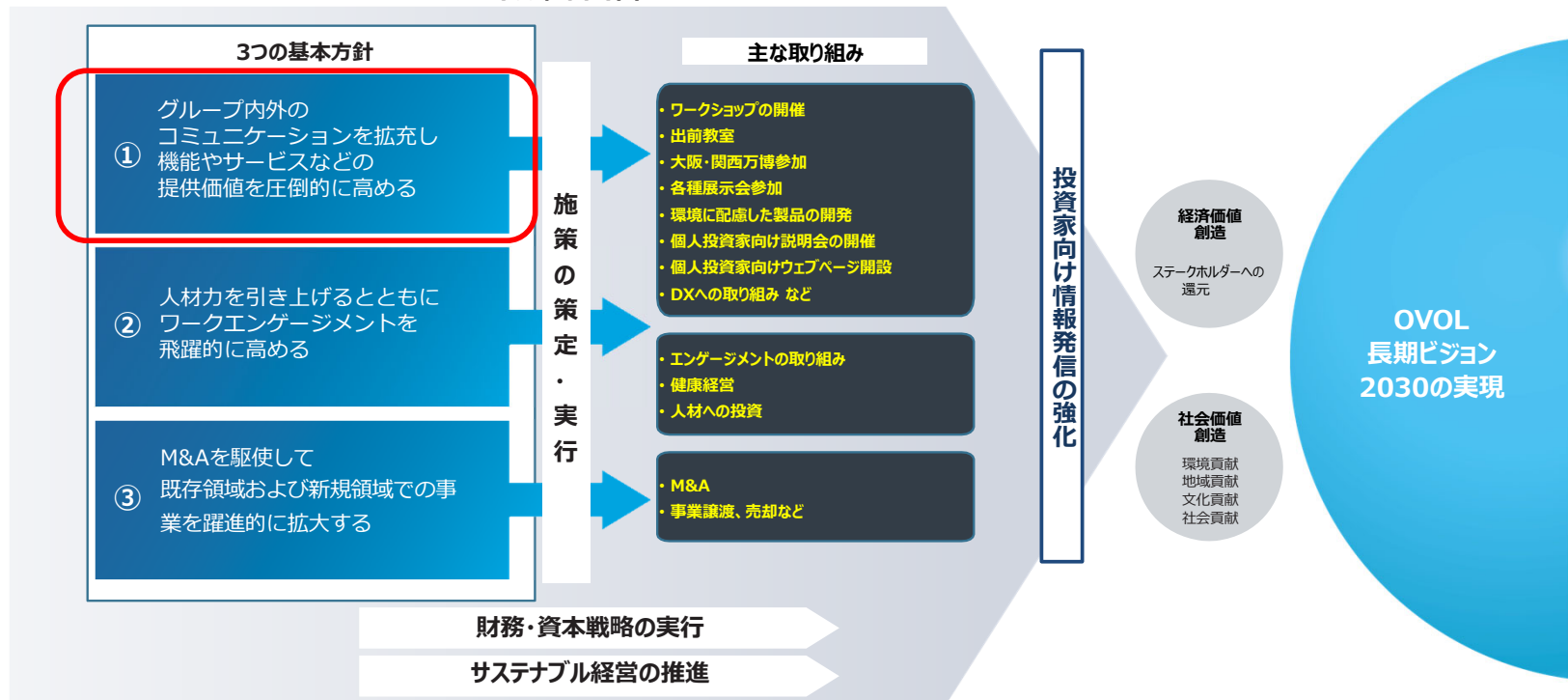
2030年度定量イメージ

連結経常利益 **250**億円

OVOL中期経営計画2026 基本方針にもとづく取り組み

3つの基本方針に基づく施策の策定・実行により、長期ビジョンの実現を目指す

OVOL中期経営計画2026



①コミュニケーション拡充・提供価値向上ー 1

紙の可能性を発想するワークショップを開催

2023年に開催した「OVOL Bridges 2023～The 2nd Paper Merchants Forum～」にて、紙の価値普及に向けた3つの取り組み（出前教室の全国展開・ワークショップの定期開催・紙の価値普及に向けた研究会の発足）を実行することを表明しました。

全国紙卸商75社99名および当社社員が参加した2024年度に引き続き、2025年度は紙流通業界全体にチャレンジングでワクワクするようなアイデアを発想できる人材をさらに増やすべく、『～未来思考と共創で紙の可能性を発想する～「OVOL CREATIVE WORKSHOP SERIES Vol.2」』を開催しており、46社48名と当社社員が参加しています。

出前教室の全国展開

2025年2月、東京都品川区が主催する小学生向けSDGsイベント「わくわく★SDGs こどもみらい大作戦」に株式会社Gakkenとともに参加しました。オリジナルノートづくり体験や紙と環境に関するクイズを通じ、地域の子どもたちが紙と触れ合い、紙と地球環境の好循環について学んでいただく機会を提供しました。先述の紙の価値普及に向けた取り組みとして、2025年度の下期からは紙卸商の皆様と全国の小学校で出前授業をスタートしています。

大阪・関西万博に参加

2025年4月～10月に開催された大阪・関西万博のフューチャーライフヴィレッジ（FLV）エリアにおける「フューチャーライフエクスペリエンス」に参加し、約4,800名の方にご来場いただきました。「未来の暮らし」、「未来への行動」に関する多種多様な「問い」と「提案」を持ち寄り、参加者同士や来場者との対話を生み、未来社会の暮らしを考え、共創を実現するパビリオンである「フューチャーライフエクスペリエンス」にて、「紙」の新たな発見と感動を提供することを目指し、新たな「紙」の可能性について展示や動画を通してご紹介しました。また、コアレックス信栄は、会場内で発生した紙ごみを回収し、トイレットペーパーへとリサイクル。その再生品は会場の一部で使用され、資源循環の取り組みを実現しました。

各種展示会への出展など（2025年4月以降）

- ペット産業展示会「インターペット2025」（2025年4月）
- 印刷展示会「SOPTEC とうほく2025」（2025年7月）
- 包装産業関連展示会「2025沖縄バック」（2025年9月）
- コーヒー関連商品展示会「SCA| ワールド スペシャルティコーヒー カンファレンス アンド エキシビション 2025」（2025年9月）
- 包装産業総合展示会「JAPAN PACK2025」（2025年10月）
- 異業種交流展示会「メッセナゴヤ2025」（2025年11月）

①コミュニケーション拡充・提供価値向上-2

カミエコ® コーヒーパックが「Sustainable Product 賞」を受賞

一般社団法人 日本スペシャルティコーヒー協会主催の「SCA」 ワールド スペシャルティコーヒー カンファレンス アンド エキジビション 2025」で、当社が運営する紙化提案ウェブサイト Paper & Greenが『カミエコ® コーヒーパック』を出品し、『紙エール デザインウィンドウ』がSustainable Product賞を受賞しました。この製品は高い酸素・水分バリア機能を持つ特殊紙を使用したコーヒー豆専用の紙製パッケージで、コーヒーや茶葉の風味を損なうことなく、紙化による減プラスチックを実現することができます。日本紙パルプ商事グループは、今後も包装分野での紙化や脱プラスチックを推進し、サステナビリティを重視した持続可能な事業活動を展開していきます。

個人投資家向け会社説明会を開催

2025年3月に引き続き、IR活動強化を目的として、2026年2月に個人投資家向け会社説明会を開催予定。

個人投資家向けウェブページ開設

当社ウェブサイト個人投資家向けページを新設。投資家の求める情報をワンストップでご覧いただけるよう、当社グループの事業を1枚のイラストで表現するなど情報を集約しました。

URL: <https://www.kamipa.co.jp/ir/individual/>

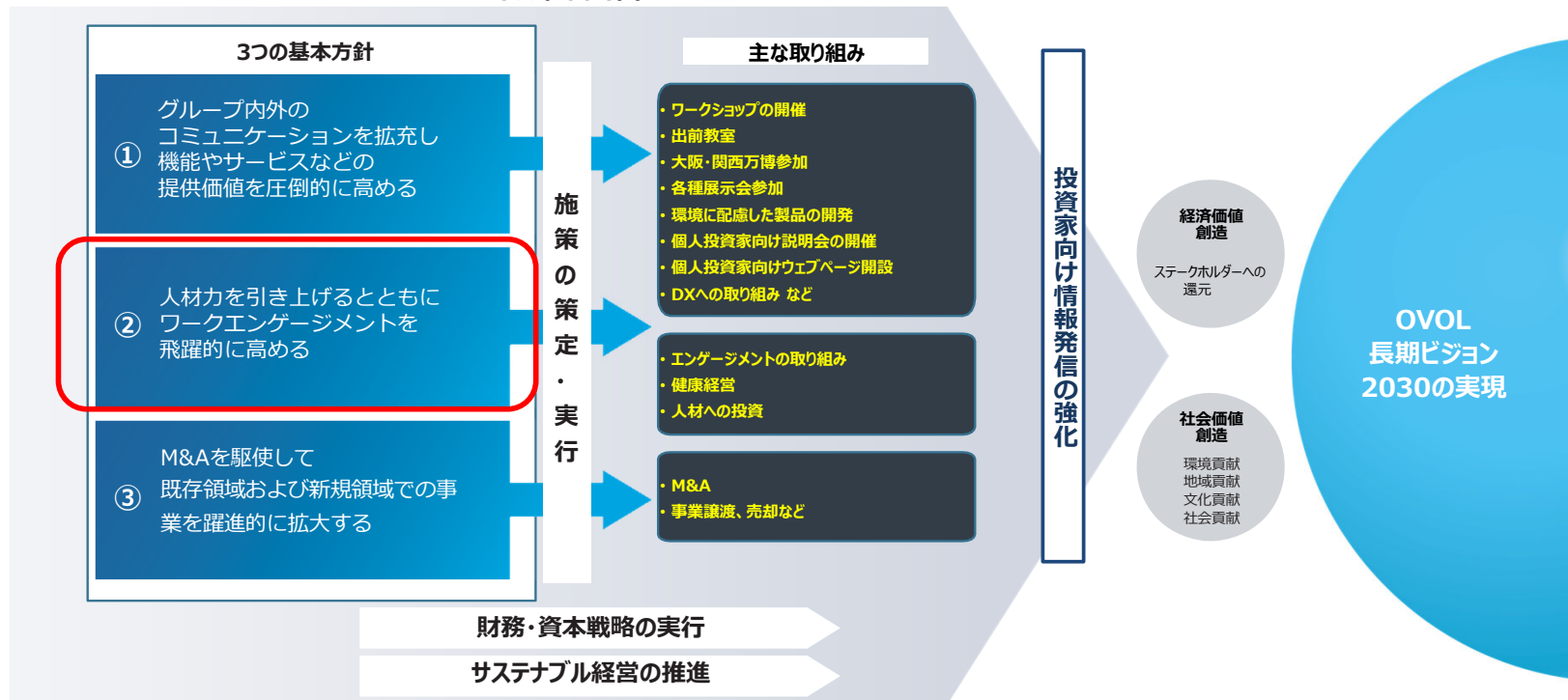
DXへの取り組み

- ・ 体制の構築・強化
グループ内のDXとIT統制を推進する部門として2025年4月に「DX推進本部」を設置し、体制を強化。
- ・ DX推進
・「量」「種別」「スキル」「役職」から業務を分析する業務棚卸調査を当社全部門対象に2024年度に実施。2025年度は、この調査結果をもとにDXの全体像を定め、具体的な戦略を構築する「DXグランドデザイン」の策定を開始。
- ・ 業務効率化・高度化に向けたAIの活用
・当社専用ChatGPT環境を企画業務や文書作成業務のサポートツールとして活用中。AIをより効果的に活用できるように、役職員向けの教育プログラム整備を準備中。
- ・ IT統制・ITセキュリティの推進
「ITガバナンス基本方針」「情報セキュリティ基本方針」をグループ方針として制定。
IT統制監査をグループ全社に対して開始。2024年度に14社を完了。2025年度は15社実施し2026年度をもって全社完了の予定。
CSIRTの2025年度運用開始にむけ、設立準備を開始。

OVOL中期経営計画2026 基本方針にもとづく取り組み

3つの基本方針に基づく施策の策定・実行により、長期ビジョンの実現を目指す

OVOL中期経営計画2026



②人材力・ワークエンゲージメントの向上（当社単体における取り組み）

エンゲージメント向上の取り組み

- ・ 2024年12月、2025年6月実施のエンゲージメントサーベイ結果は「BBB」。中計目標を2年前倒しで達成。
- ・ 経営と現場をつなぐ「結節機能」の強化を図り、本部長・支社長および部長を対象にセミナーを開催
- ・ 経営層からの発信と共有の場として、社長と管理職による「経営との対話会」、本社社従業員との対話会をそれぞれ開催

健康経営の取り組み

- ・ 「健康経営優良法人2025」認定取得
- ・ 時間単位有給休暇を導入
- ・ 全役員対象のウォーキングラリーを開催
- ・ 健康応援サイト「KENPOS」を導入



人材への投資

- ・ 2026年度の教育研修費を2023年度比3倍に目標設定
→全社職員を対象にオンライン動画研修サービス「Udemy Business」を導入
- ・ 2024年度における総合職採用の女性比率30.4%（KPI：30%）
- ・ 2025年入社新卒総合職を2024年比1.6倍に増加
- ・ 海外との実践的なコミュニケーション力を有する人材育成を目的とした「海外研修制度」を継続運用（2024年度派遣実績：アメリカ1名 中国2名 計3名）
- ・ 3年連続の全従業員対象ベースアップ
- ・ 従業員持株会向け業績条件型譲渡制限付株式インセンティブ制度の導入

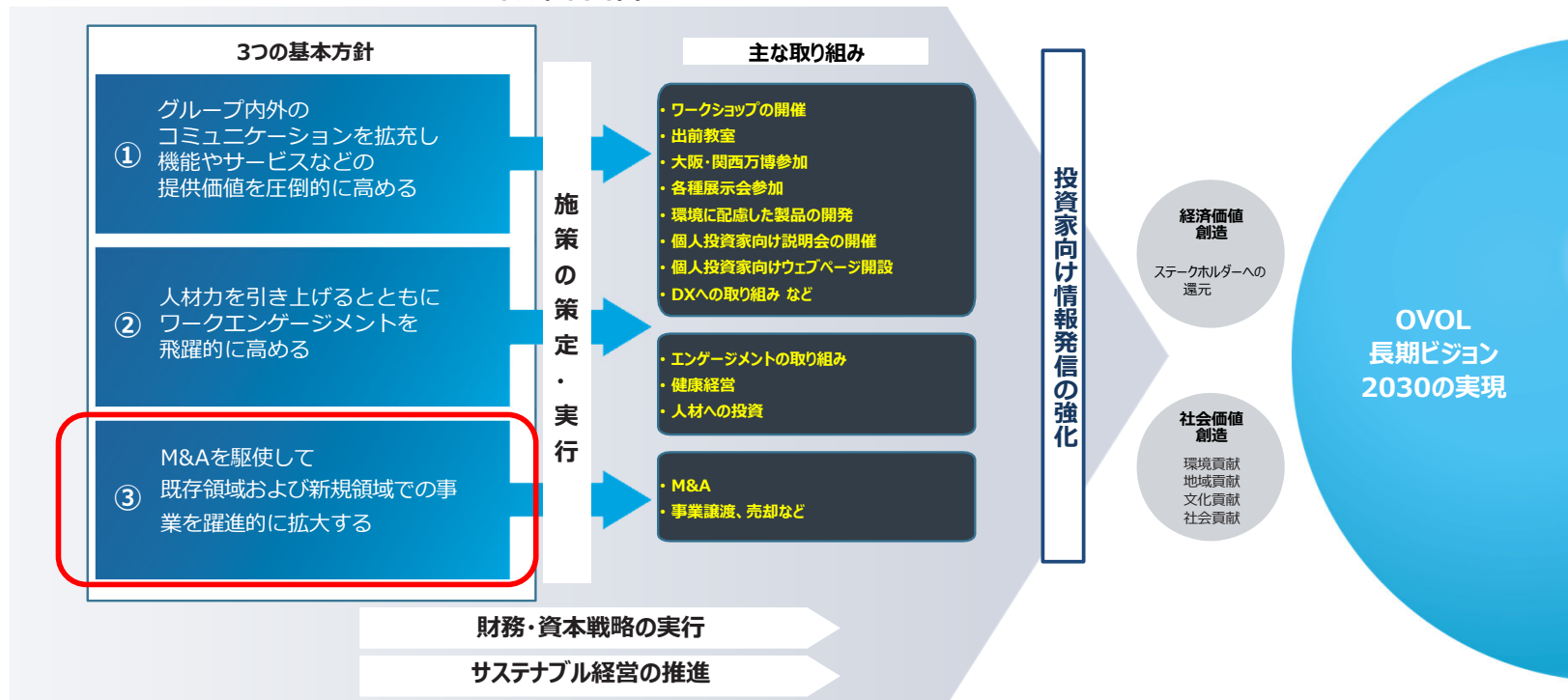
中計2026における人材に関するKPI

【KPI】	【2024年度実績】
・男性育児休業等取得率100%	100%(達成)
・従業員エンゲージメントレーティングBBB以上	BBB(達成)
・教育研修費2023年度比3倍以上	2倍
・有給休暇取得率80%以上	79.7%
・月平均残業時間10時間以下	13時間20分
・総合職採用における女性採用比率30%以上	30.4%(達成)

OVOL中期経営計画2026 基本方針にもとづく取り組み

3つの基本方針に基づく施策の策定・実行により、長期ビジョンの実現を目指す

OVOL中期経営計画2026



③M&Aの推進・アライアンスによる収益規模拡大ー 1

OVOL中期経営計画2026では、M&Aを駆使して既存領域および新規領域での事業を躍進的に拡大することを基本方針とし、既存領域での成長と新規領域への拡張による事業の拡大を通じた収益規模拡大を目標としています。

国内卸売

圧倒的な国内No.1紙流通企業グループを目指し、M&A・アライアンスにより事業領域を拡大

兵庫県における卸売業務の強靱化を目的として以下2件のM&Aを実施

- **成文社**
所在地：兵庫県神戸市
事業内容：紙製品の製造、紙類の小売、製本用材料の卸小売
- **ニシムラ洋紙**※当社子会社である光陽社が事業を承継
所在地：兵庫県神戸市
事業内容：紙・板紙販売

製紙加工

家庭紙事業におけるブランド力向上と販売拡大に向けて、アライアンスにより調達ネットワークを拡大

原料から製造・販売に至るサプライチェーンのさらなる拡充につなげるとともに、当社グループの再生家庭紙国内大手のコアレックスグループとのネットワークを有機的に活用することで、再生家庭紙事業を始めとする当社グループの総合力・企業価値向上を図る。

- **マスコー製紙**
所在地：静岡県富士宮市
事業内容：家庭紙製造
※発行済み株式の20%を取得

③M&Aの推進・アライアンスによる収益規模拡大ー 2

海外卸売

- 海外卸売セグメントでは世界各国・地域にて在庫・配送機能を持つ、地域に根差した紙卸売会社のグループ会社化に注力。アメリカ、イギリス、アイルランド、ドイツ、フランス、オーストラリア、ニュージーランド、インド、ホンコン、シンガポール、マレーシアにて域内への製品安定供給が可能な体制を構築。

Investment (補完的M&A)

補完的M&Aの継続実行による各市場でのシェアアップ・事業領域拡大
サイン&ディスプレイや軟包装材、インダストリアルパッケージなど高付加価値商材の販売拡大による収益増

Divestment (譲渡・売却など)

- 再生家庭紙製造事業：**
JP CORELEX (Vietnam) (東南アジア)
経営資源の効率的な運用のため、売却 (2023年12月)

2024年実施

- 軟包装材事業：**
Caspak Products (オーストラリア)
Pacrite Industries (ニュージーランド)
- サイン&ディスプレイ事業：**
CAS Technology (シンガポール)
Sign Essentials (オーストラリア)

- 古紙再資源化事業：**
JRS Resources (北米)
中国段ボール原紙メーカー向け販売数量減少のため、事業を停止
- ナッツ種殻収穫機械製造事業：**
Weiss McNair (北米)
非中核・不採算事業の整理のため、売却

2025年1月以降実施

- 軟包装材事業：**
Impak Films (オーストラリア)
Impak Films New Zealand (ニュージーランド)
Impak Films US (北米)
- サイン&ディスプレイ事業：**
Carter Consolidated (ニュージーランド)

- 古紙再資源化事業：**
OVOL Fiber Europe (欧州)
不採算事業の整理のため、売却

③M&Aの推進・アライアンスによる収益規模拡大ー3

Investment (戦略的M&A)

<ドイツ> OVOL Papier Deutschland、OVOL Packaging、OVOL ComPlott

(2Q累計売上収益：219億円 経常損失：20億円)

- ・ 紙・板紙の販売に加え、サイン&ディスプレイ、パッケージング関連事業を行う。
- ・ 顧客離反・需要減少・価格下落により売上収益回復に想定以上の苦戦。
- ・ 事業構造改革（年内実施予定）、売上収益回復により来年以降の黒字回復を目指す。

<フランス> OVOL France、OVOL Sign & Display

(2Q累計売上収益：131億円 経常利益：2億円)

- ・ 紙・板紙の販売に加え、サイン&ディスプレイ関連事業を行う。
- ・ グループ化以降、連結業績に寄与。今後も引き続き業績への寄与を見込む。

本件は、

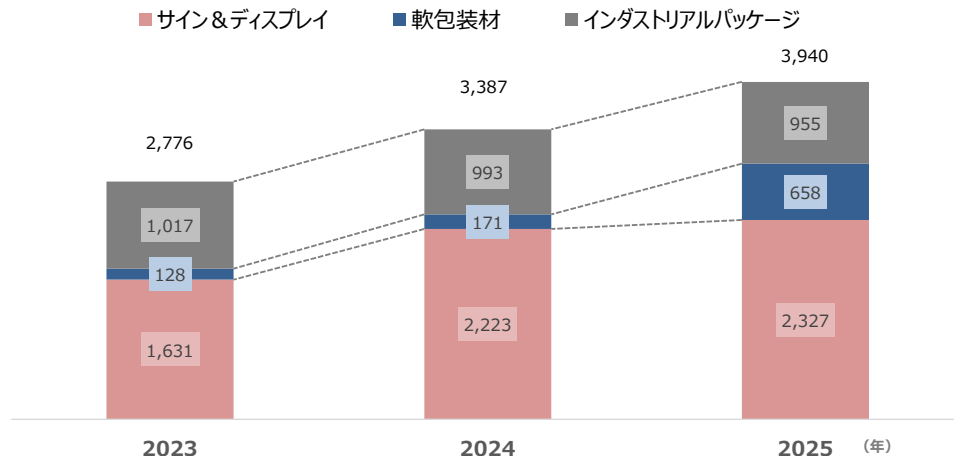
- ・ 欧州製紙メーカーとの関係強化・グループ全体におけるサプライソースの拡大
- ・ 英国・アイルランドで事業を展開するPremierグループとのシナジー創出（特にサイン&ディスプレイ事業分野）
など、「OVOL長期ビジョン2030」実現のために必要不可欠な投資として認識

③M&Aの推進・アライアンスによる収益規模拡大ー4

これまで継続的に実施してきた注力分野における補完的M&Aが着実に各拠点の体質強化に寄与

- サイン&ディスプレイ（欧州、オセアニア、アジア）：店舗看板やフロアマップ、ラッピングフィルム、関連機器など
- 軟包装材（欧州、オセアニア）：食品包装用途などのフィルムやパウチなどの容器
- インダストリアルパッケージ（欧州、オセアニア）：食品や飲料の外装容器・緩衝材など

注力分野の月平均売上規模（百万円）



※各社売上金額を当社決算期末時点の為替レートにて邦貨換算。2025年は1月～8月まで。

(参考) 海外卸売セグメント/在庫・配送機能を有する主要なグループ会社

米国

OVOL USA (Gould Paper)

- ニューヨークに本社を置く米国内有力紙流通グループ
- 東海岸、南部を中心に拠点を構えるほか、英国・フランスなどでも事業を展開
- 2023年にはさらにフランスの情報用紙・産業用紙を取り扱う企業を買収し、欧州においても販売体制を強化



オセアニア

Ball & Doggett Group

- メルボルンに本社を置くオセアニア最大級の紙流通グループ
- 豪州ではBall & Doggettとして、ニュージーランドではBJ Ballとして事業を展開
- 両国では紙・板紙の国内生産比率が低く、同社グループは紙流通業として重要な役割を担う
- サイン&ディスプレイ、軟包装などの販売強化により事業領域を拡大



東南アジア

Japan Pulp & Paper (M), OVOL Malaysia OVOL Singapore

- マレーシア、シンガポールにおける有力な紙流通グループ
- 両国では紙・板紙の国内生産比率が低く、同社グループは紙流通業として重要な役割を担う
- サイン&ディスプレイの販売、熱転写リボンの加工などにより事業領域を拡大



英国

Premier Paper Group

- バーミンガムに本社を置く英国国内有力紙流通グループ
- 英国での紙・板紙は多くを輸入に頼っており、在庫・物流機能を有する紙流通業が重要な役割を担う
- サイン&ディスプレイや軟包装の取り扱い強化やパッケージの製造・販売事業への進出など事業領域を拡大
- 2023年にはアイルランド企業を買収、当社グループの調達基盤を活用した供給力を強化



ドイツ

OVOL Papier Deutschland

OVOL ComPlott OVOL Packaging

- 欧州の有力紙流通グループであったInapaのドイツ法人の事業を2024年に当社設立子会社を買収
- ドイツにおけるグラフィック用紙、包装関連資材、サイン&ディスプレイ関連商品の販売を手掛ける



フランス

OVOL France

- 欧州の有力紙流通グループであったInapaのフランス法人を2024年に当社が買収し、名称変更
- フランスにおけるグラフィック用紙、サイン&ディスプレイ関連商品販売（OVOL Sign & Display）のほか、ポルトガルにグループ内向けシェアードサービス提供拠点（OVOL Shared Center）を持つ



OVOL中期経営計画2026 基本方針にもとづく取り組み

3つの基本方針に基づく施策の策定・実行により、長期ビジョンの実現を目指す

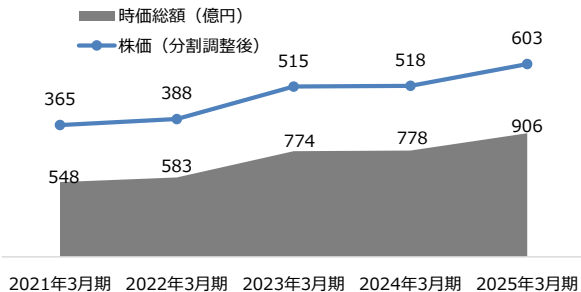
OVOL中期経営計画2026



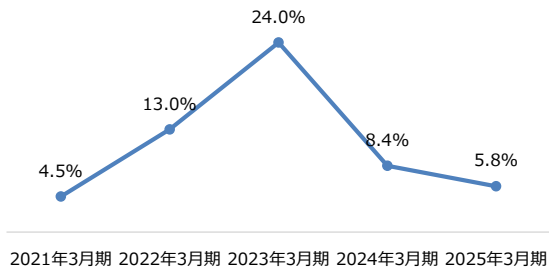
株価・市場評価の推移

株価は右肩上がりに推移、PERは2023年3月期より改善傾向
成長投資、株主還元強化によるROE向上の実現を通じてPBR改善を目指す

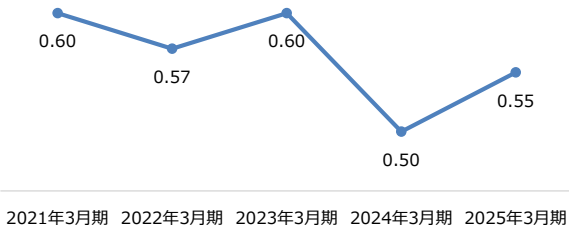
株価・時価総額の推移



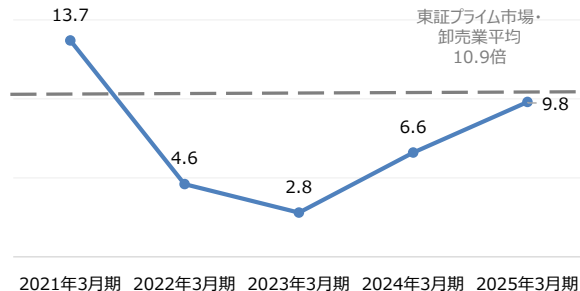
ROEの推移



PBRの推移

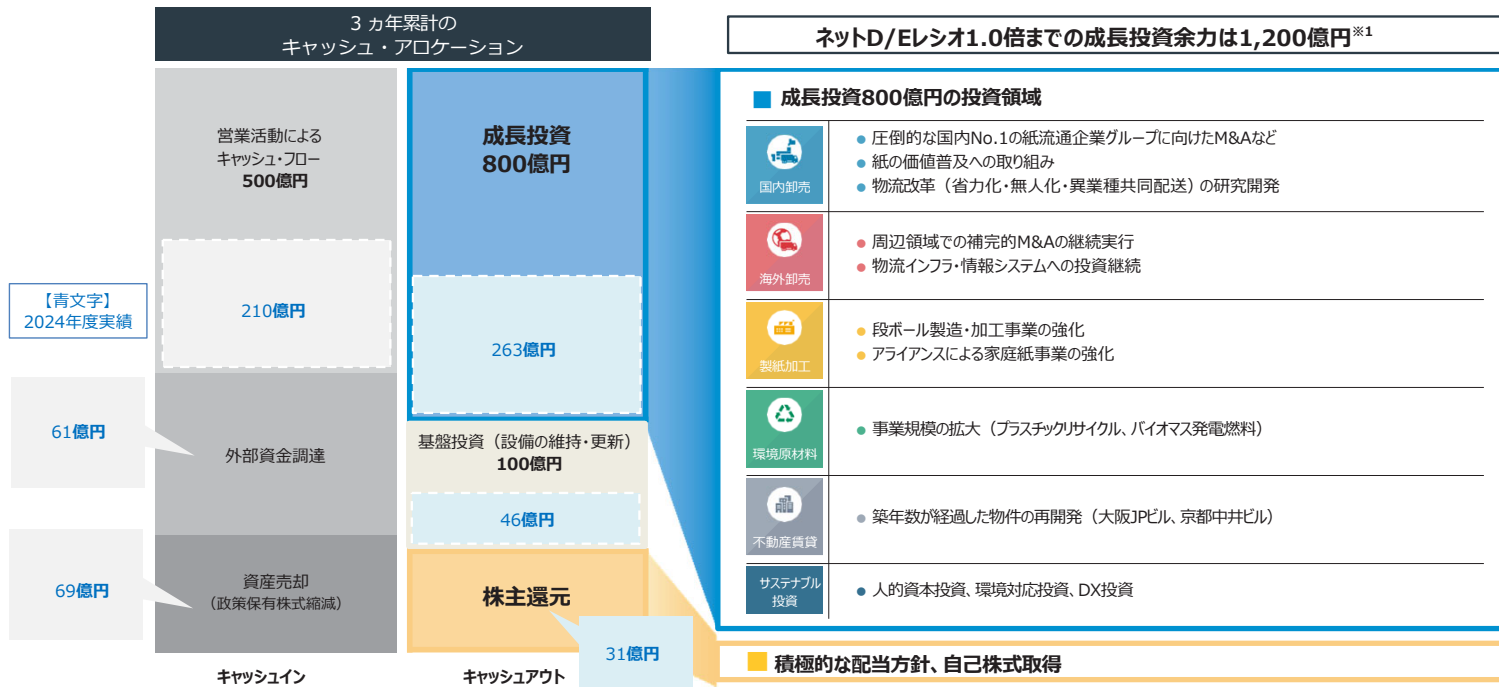


PERの推移



財務戦略・資本戦略～キャッシュ・アロケーション～

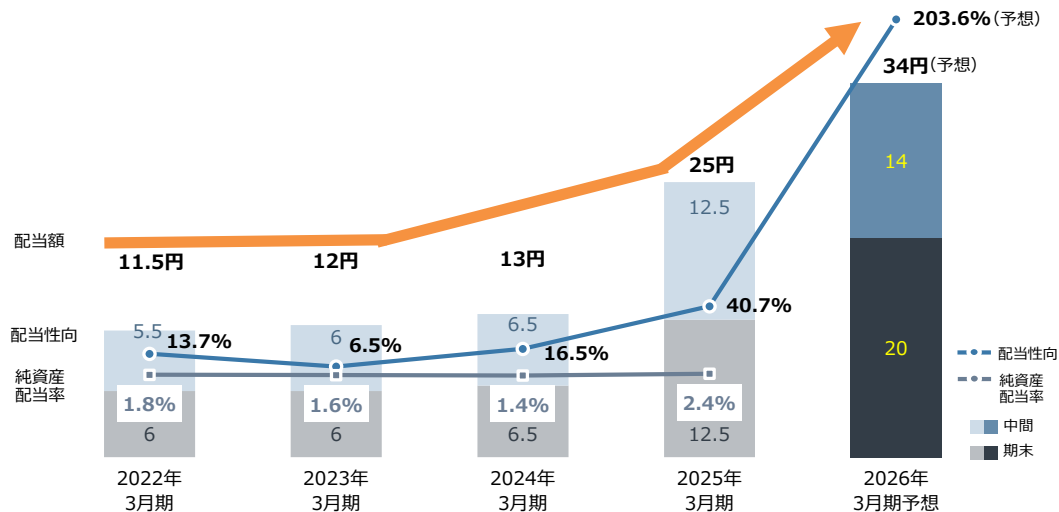
キャッシュ・フローの拡大と財務レバレッジの活用により、成長投資と積極的な株主還元を実行



財務・資本戦略の実行

2025年3月期まで4期連続増配、2027年3月期までは年間配当にDOE指標を導入し、さらに増配予想
政策保有株式は縮減傾向

配当実績および予想



※2024年10月1日付で1：10の株式分割を実施したため、2024年3月期以前の配当額については株式調整後の金額を表示しております。

配当政策の変更

- 連結配当性向30%以上かつ
連結自己資本配当率 (DOE) 3%以上とする累進配当
※2026年3月期期末配当から導入

政策保有株式の状況

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	前期比増減
銘柄数 (うち上場株式)	120 (56)	120 (56)	117 (53)	-3 (-3)
貸借対照表 計上額	23,191百万円	29,279百万円	25,530百万円	-3,749百万円
連結純資産に 占める割合	18.1%	21.2%	17.5%	-3.6%

その他

- 2024年10月1日付で1：10の株式分割を実施
- 株主優待の基準株数を1000株から500株へ引き下げ

株主還元（自己株式取得）

OVOL中期経営計画2026において掲げた株主還元方針にもとづき、機動的かつ柔軟な自己株式取得を実施
自己株式の消却も実施予定

自己株式取得概要

(1)取得した株式の種類	当社普通株式
(2)取得した株式の総数	8,384,900株
(3)取得価額	6,355,754,200円（1株につき758円）
(4)取得日	2025年11月7日
(5)取得方法	東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による買付け

自己株式消却概要

(1)消却する株式の種類	当社普通株式
(2)消却する株式の数	30,000,000株（消却前の発行済株式総数に対する割合 19.97%）
(3)消却予定日	2025年11月28日

サステナブル経営の推進

ビジネスと人権への対応

- 2024年度下期より人権デュー・デリジェンスに着手し、当社グループとして重要な人権課題を特定。
- 当社の仕入総額80%をカバーする主要サプライヤー（仕入先）に対し、CSR調達に関する自己評価票を用いたモニタリングを実施
- 国内外のグループ会社にて「ビジネスと人権」に関する研修を実施（グループ役職員1,719名が受講）

気候変動への対応

- 「日本紙パルプ商事グループ温室効果ガス排出量削減に関する中長期目標」を策定
 - ◆中期目標：2030年度までに2019年度比で50%削減
 - ◆長期目標：2050年カーボンニュートラルの実現を目指す

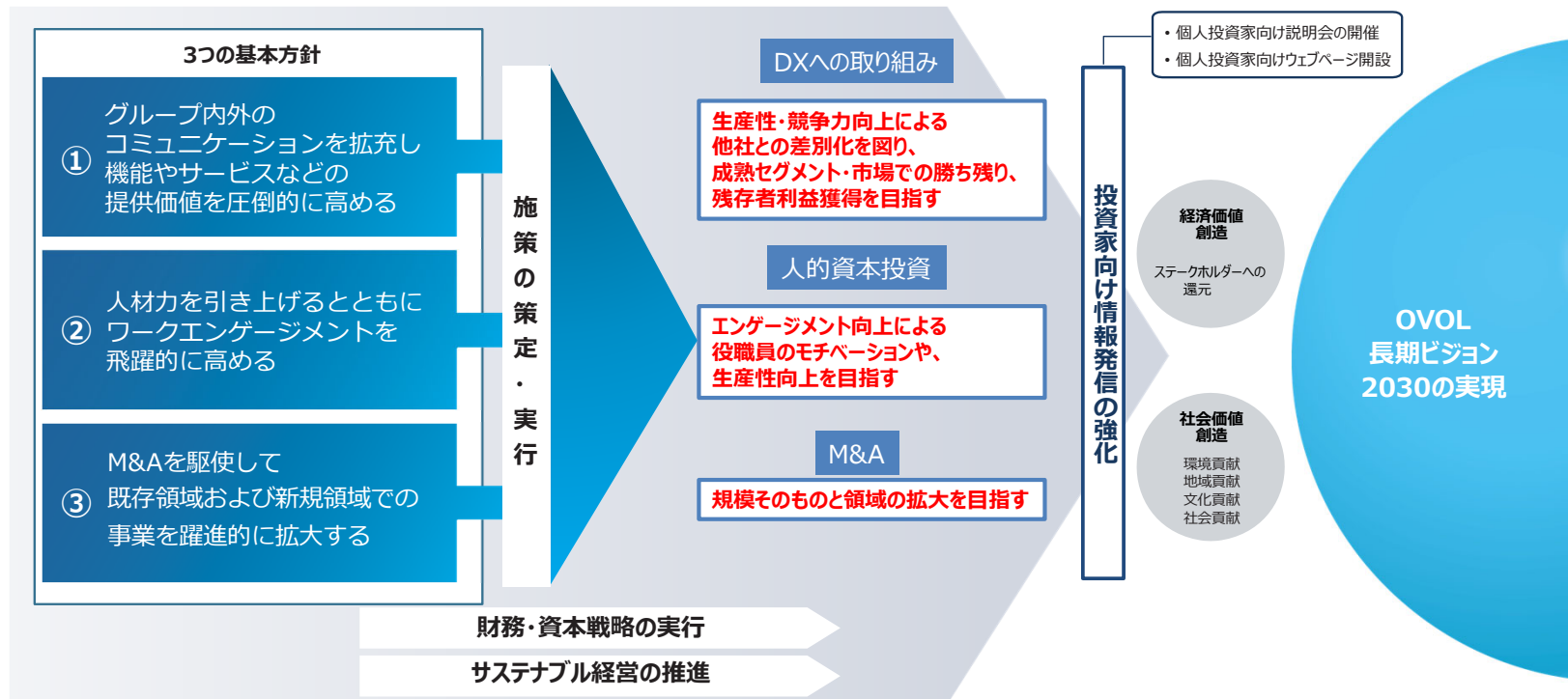
<直近の取り組み>

- 段ボール製紙事業会社2社において、水力由来の再生可能エネルギーへの切り替えや省エネ設備への更新などを実施
 - 当社において、非化石証書の購入によるScope2の全量オフセットを実施
- ⇒2024年度のグループ全体での温室効果ガス削減率は約41%（2019年度（基準年）比）

長期ビジョン実現のために、特に注力する仕組み・仕掛けづくり

DX推進、人的資本投資、M&Aに重点的に取り組み、OVOL長期ビジョン2030の実現を目指す

OVOL中期経営計画2026



ご清聴ありがとうございました。



V Appendix

2026年3月期第2四半期 連結貸借対照表

資産の部

単位：百万円

	2025年3月期末	2026年3月期 第2四半期末
流動資産	233,953	221,523
固定資産	158,211	159,479
その他	70	64
資産合計	392,234	381,065

負債・純資産の部

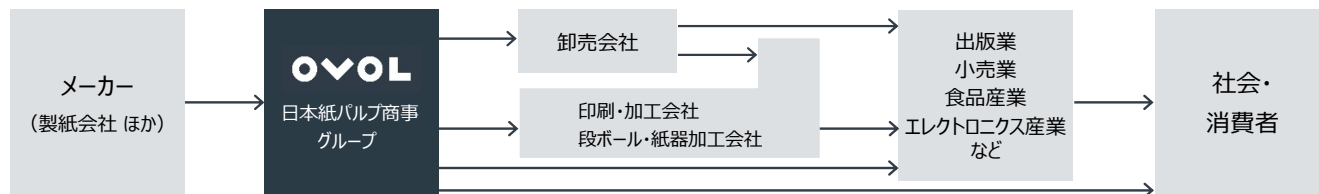
単位：百万円

	2025年3月期末	2026年3月期 第2四半期末
流動負債	192,050	182,294
固定負債	54,620	53,266
負債合計	246,670	235,560
純資産合計	145,565	145,505
負債・純資産合計	392,234	381,065
自己資本比率	34.2%	35.1%
ネットD/エレシオ	0.60倍	0.54倍

- 総資産は、時価上昇等に伴い投資有価証券が増加した一方、売上債権や預金が減少したこと等により、11,169百万円の減少。
- 総負債は、有利子負債の減少等により、11,110百万円の減少。
- 有利子負債残高は87,946百万円となり、前年度末と比べ11,092百万円減少。⇒ ネットD/エレシオは0.54倍と安定。
- 純資産は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上やその他有価証券評価差額金の増加があったものの、為替換算調整勘定の減少や配当金の支払等により、59百万円の減少。

業界内で圧倒的なプレゼンスを誇り、国内紙流通トップシェア

国内卸売事業のビジネスフロー



紙・板紙・関連製品の卸売

- 国内主要メーカーの販売代理店として、紙・板紙の販売において国内トップシェアを誇る
- パッケージ用紙・電子部品関連の機能材・環境配慮型フィルムなど幅広い生活・産業資材を供給するだけでなく、ソリューションも提案

物流事業

- 当社グループと協力会社のネットワークによって日本全国に紙の安定供給を実現
- 共同保管・共同配送など、合理化・効率化を企画・展開

ICTシステム開発事業

- 紙業界向けに特化した業務システムの販売・運用とAIを駆使したサービスの開発・販売
- ▼
- 紙卸売業システム、紙物流システムの導入社数において業界内の圧倒的トップシェアを誇り、紙流通業のシステムインフラを担う

国内卸売セグメントのトピックス

取り扱い製品

書籍・出版物、カタログ・チラシなどの
グラフィック用紙



段ボール原紙などのパッケージング用紙
段ボール・フィルムも含めた包装資材



工程上必要な機能材・工業材料



オフィスや家庭向けの紙商品の販売



紙の価値普及に向けた3つの取り組み

全国の紙卸売の経営者を招待したフォーラム「OVOL Bridges 2023」にて、紙の価値普及に向けた3つの取り組みを表明 具体的なアクションを実施していく

【全国の紙卸売と当社にて行う取り組み】

- 出前教室の全国展開
- ワークショップの定期開催
- 紙の研究会の発足



紙運送時の環境負荷低減

走行時の排気ガスをなくし、ゼロ・エミッション輸送が可能な小型電気トラック（EVトラック）を紙運送業界で初めて導入
安全運転をサポートする最新設備を搭載



環境配慮型製品

CO₂排出量削減やプラスチック使用量削減などの環境課題の解決に向けて、環境に配慮したさまざまな製品を顧客の要望にあわせて提案・提供

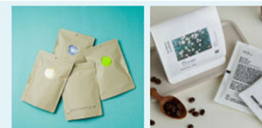


紙と語る、ひとつ先の未来。



Paper & Green

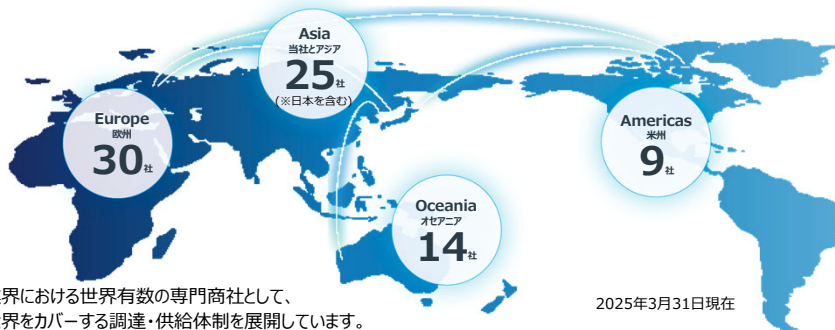
環境配慮型製品の販売およびソリューションの提案を行うサービスサイトを運営



各国・各地域に根づいたグローバル&クロスボーダーなビジネスを展開

海外卸売事業のビジネスモデル

グローバルなサプライソースを活用し、
各拠点の在庫・物流機能を活かしたビジネスを展開



注目市場

サイン&ディスプレイ市場

- ・屋外広告、自動車などへのラッピング広告
- ・施設案内表示 ・POP広告 ・交通標識



販売品目

- ・プリンター ・テクニカルサービス
- ・紙 ・フィルムメディア ・インクなどのサプライ用品

パッケージング市場

- ・軽包装 ・重包装 ・軟包装



販売品目

- ・外装箱や化粧箱などの紙製品
- ・パルプモールドなどの容器・緩衝材
- ・食品や薬品などに使用されるフィルム製の軟包装

海外卸売セグメントの主なグループ会社 - 1

北中米

ご参考

従業員数約300名（2025年3月末）

アメリカ

- Japan Pulp & Paper (U.S.A.)
- Gould Paper
- Western-BRW Paper
- Bosworth papers
- Price & Pierce International
- Price & Pierce
- Safeshred（古紙再資源化事業）

メキシコ

- Talico

欧州

ご参考

従業員数約1200名（2025年3月末）

イギリス

- Premier Paper Group
- Graphic And Paper Merchants Northern Ireland
- Wine Box Company
- Gould International U.K.
- Gould Publication Papers U.K.
- Gould Paper Sales U.K.
- Harlech PPM

アイルランド

- Graphic And Paper Merchants Ireland

フランス

- Gould Papiers France
- EFP-Chavassieu
- OVOL France
- OVOL Sign & Display

ドイツ

- Japan Pulp & Paper
- OVOL Papier Deutschland
- OVOL Packaging
- OVOL ComPlott

ポルトガル

- OVOL Shared Center

主要事業

- 紙・板紙・フィルム等販売
- サイン&ディスプレイ
- パッケージ
- 加工
- その他

海外卸売セグメントの主なグループ会社 -2

アジア

ご参考

従業員数約600名（2025年3月末 除く日本）

中国

- Japan Pulp & Paper (Shanghai)
- JPTS Electronics Materials (Shanghai)
- Japan Pulp & Paper (H.K.)
- Tai Tak Paper
- Tai Tak Paper (Shenzhen)
- 和泰紙業（深圳）

韓国

- Japan Pulp & Paper (Korea)

台湾

- 台湾日奔紙商

タイ

- Japan Pulp & Paper (Thailand)

ベトナム

- Hanoi Representative Office
- Ho Chi Minh Representative Office

マレーシア

- Japan Pulp & Paper (M)
- OVOL Malaysia
- Mutiara Paper (M)
- Compedo Media
- OVOL New Energy（再生可能エネルギー事業）
- JP Asian Electronics Materials (M)

シンガポール

- OVOL Singapore
- Transam Industries

インドネシア

- PT Oriental Asahi JP Carton Box
- Jakarta Representative Office

フィリピン

- Manila Representative Office

インド

- KCT Trading
- OVOL Fibre Solution India（古紙再資源化事業）

UAE(Dubai)

- Middle East Representative Office

オセアニア

ご参考

従業員数約500名（2025年3月末）

オーストラリア

- Japan Pulp & Paper (Australia)
- Ball & Doggett

ニュージーランド

- BJ Ball
- Aarque Group

主要事業

- 紙・板紙・フィルム等販売
- サイン&ディスプレイ
- パッケージ
- 加工
- その他

グループ内でのサプライチェーン（原料調達▶製造▶販売）を最適化

段ボール事業

段ボール原紙の製造からシート、ケース加工まで行う総合パッケージサプライヤー

- 段ボール原紙を製造する製紙事業、原紙から段ボール製品を製造する加工事業を展開し、総合パッケージサプライヤーとしての体制構築を推進
- 古紙を原料として使用し、環境負荷低減を追求
製造においても木質バイオマス発電などの再生可能エネルギーを活用するなど環境に配慮した事業を展開
- 生産性向上、および安全性の確保に向けた投資を継続



再生家庭紙事業

優れたリサイクル技術で難再生古紙を再資源化、 限られた資源の有効活用と紙ごみの減量化に貢献

- 再生トイレtpーパーや再生ティッシュペーパーなどの家庭紙を製造
- 優れた古紙再生処理技術力により、他社ではリサイクルが難しいとされる難再生古紙の使用が可能
- 独自の技術や製品開発力により、再生トイレtpーパーにおいては高い国内シェアを誇る
- 「二度と再生できない」トイレtpーパーだからこそ、限られた資源を有効活用



※ ポーガスペーパー… 再生紙を使用して製造される梱包時に使う紙緩衝材。

段ボール事業

大豊製紙

岐阜県において、古紙を主原料とする段ボール原紙を製造。バイオマス発電による蒸気・電力を利用した生産体制を構築、工場内使用電力は100%再生可能エネルギー化を達成



エコペーパーJP

愛知県において、古紙を主原料とする段ボール原紙と出版本文用紙、ポーガスペーパーを製造。バイオマス発電、蒸気の有効活用、購入電力の再生可能エネルギー化など、CO₂の削減を推進



昭和包装工業

岐阜県、愛知県で、段ボールシート、ケースのほか、紙器や美粧段ボールを製造するなど、トータル・パッケージメーカーとして事業を展開



美鈴紙業

大阪府、神奈川県で、段ボールシートやケースなどの包装資材を製造。本社/大阪工場では最新鋭の高速マシンを導入、生産スピードや印刷精度などの品質アップを実現



Oriental Asahi JP

インドネシアで日系企業向けの高品質な段ボールケースを供給。小ロット・多品種・ジャストインタイムを実現。2021年の新工場稼働により生産体制を強化



再生家庭紙事業

コアレックスグループ

静岡県、神奈川県、北海道に生産拠点を構え、高度な古紙再生処理技術力や芯なしトイレットロールなどの独自の製品開発力で再生トイレットロールや再生ティッシュペーパーなどの家庭紙を製造。積極的な省エネ対策の推進によりCO₂を削減
また、災害時にはグループ会社、提携工場と連携して被災地への安定供給をするなど、地域社会にも貢献



トイレトレーラー

JPホームサプライが販売する「移動式トイレトレーラー」を、各自治体および災害支援団体や協議会との助け合いのネットワークを通じて災害発生時に各地に派遣



サーキュラーエコノミーの推進により、資源の再生と循環に取り組む

古紙再資源化事業

製紙原料としての 古紙の再資源化を推進

- 品質を重視した古紙再資源化事業に取り組み、国内製紙メーカーへの安定供給を実現
- 福田三商を中心に、日本全国をカバーする古紙事業のネットワークを構築
- 海外では米国、インドに拠点を構え、世界的な視野で製紙原料としての古紙の再利用推進
- グループ製紙会社と連携し、サーキュラーエコノミーを推進



総合リサイクル事業

プラスチック系廃棄物、 古紙、木質系廃棄物を 再資源化

- 分別困難なプラスチック系廃棄物を、光学選別機により自動選別、洗浄、再生ペレット化
- マテリアル化が困難な複合素材プラスチックから固形燃料を製造
- 木質系廃材や林地残材から木質燃料を製造



再生可能エネルギー事業

クリーンで安全な電力の安定供給

- 太陽光・木質バイオマスによる発電事業
- マレーシアにおけるPKSの集荷・輸出



環境関連事業の基盤

古紙を原料とした製造拠点

6カ所

再生可能エネルギー
関連事業拠点

6カ所※1

リサイクル事業拠点

24カ所※2

古紙再資源化をはじめとするリサイクル事業や再生可能エネルギーによる発電事業などの環境関連事業を展開し、持続可能な社会と地球環境への貢献を目指します。

※1：再生可能エネルギーによる発電拠点3カ所／PKS 在庫拠点3カ所 ※2：古紙ヤード23カ所／総合リサイクル事業拠点1カ所

古紙・リサイクル事業

福田三商

- 日本有数の古紙商社
- 中部地区を中心に古紙リサイクルネットワークを構築
- 優良な品質の古紙資源の安定供給に向け、きめ細やかな拠点ネットワークを整備



エコポート九州

- 熊本県で、容器包装プラスチック、機密書類の処理やRPF、木質ペレット製造などの総合リサイクル事業を行う。容器包装プラスチックのマテリアル化施設としては全国有数の設備を有する
- プラ新法施行に伴うプラスチック廃棄物のリサイクル量増加に対応すべく、第2工場建設を計画



再生可能エネルギー事業

エコパワーJP

- 日照時間が長く、晴天率の高い北海道釧路市に所在する太陽光発電所
- 発電出力は20MW



野田バイオパワーJP

- 岩手県九戸郡野田町に所在する木質バイオマス発電所
- 東日本大震災で被災した野田村の復興事業の一つとして、雇用や近隣の林業復興を通じた地域貢献に取り組む
- 近隣の未利用材や樹皮などを燃料とする



OVOL New Energy Sdn. Bhd.

- マレーシアにおいて、PKSの回収・販売事業を行う
- マレーシア最大の貿易港であるポートクラン他計2か所にストックヤードを構え、アブラシンの搾油所で発生したPKSを回収・選別し、国外に向けて輸出。当社子会社で木質バイオマス発電所を運営している野田バイオパワーJPへも供給している



※ RPF … 主に産業系廃棄物のうち、リサイクルが困難な古紙および廃プラスチック類を主原料とした高品位の固形燃料

PKS … パームヤシの殻の部分で、パームオイルを抽出した後に残ったもの

不動産賃貸セグメントの事業概要

東京・大阪・京都など大都市部の好立地に所有する不動産の有効活用により、安定した収益基盤の構築に取り組む

主要な不動産

名称	所在地	階数	用途	竣工
日本橋日銀通りビル	東京都中央区日本橋本石町	地上8階	オフィス、店舗	2014年9月
OVOL日本橋ビル	東京都中央区日本橋室町	地上15階、地下3階	オフィス、ホテル、店舗	2018年6月
OVOL京都駅前ビル	京都府京都市下京区北不動堂町	地上10階、塔屋1階	ホテル	2019年3月
セルリアンホームズ勝どき	東京都中央区勝どき	地上26階、地下1階	住宅、店舗	2001年3月
大阪JPビル	大阪市中央区瓦町	地上8階、地下2階	オフィス、店舗	1972年10月



日本橋日銀通りビル



OVOL日本橋ビル



OVOL京都駅前ビル



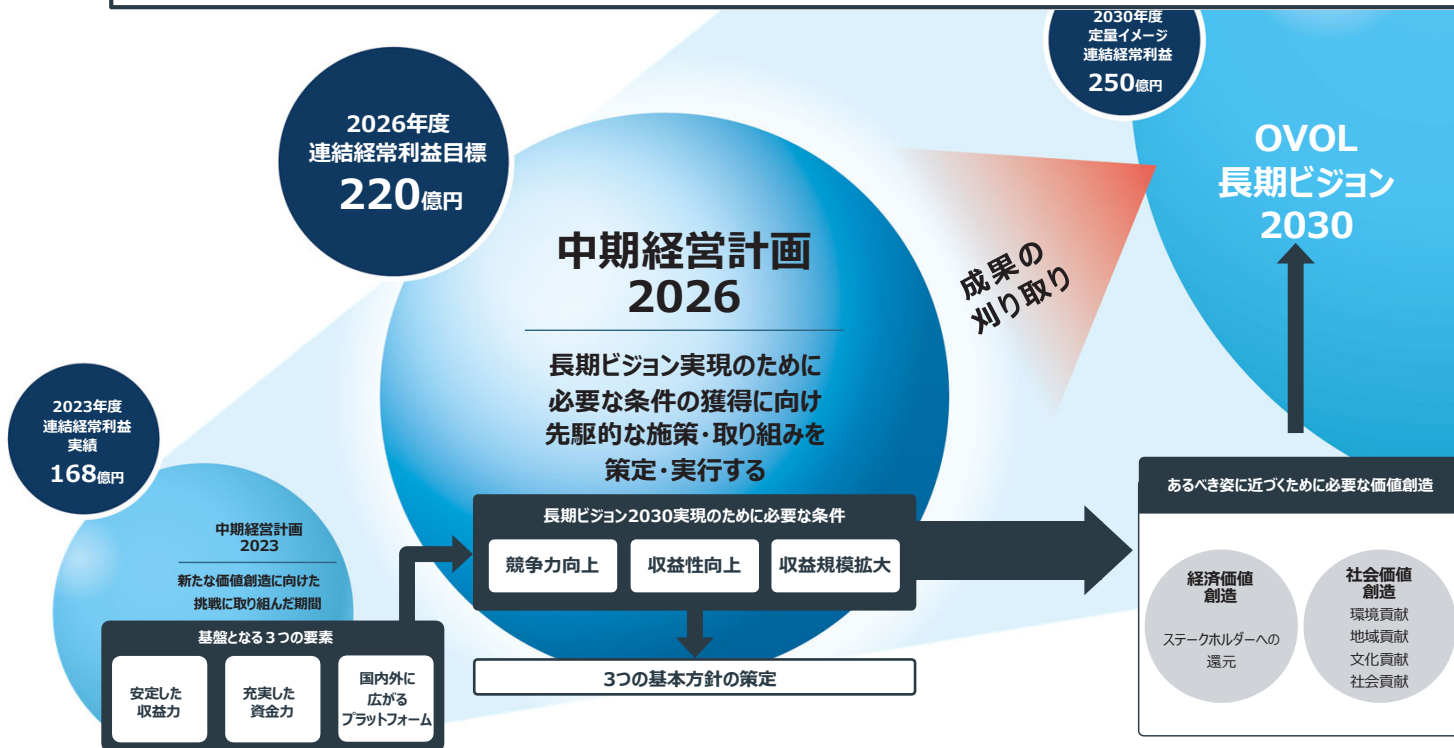
セルリアンホームズ勝どき



大阪JPビル

OVOL中期経営計画2026の位置づけ

長期ビジョン実現のための経済価値と社会価値を創造する「具体的な仕組みづくり・仕掛けづくりの3年間」

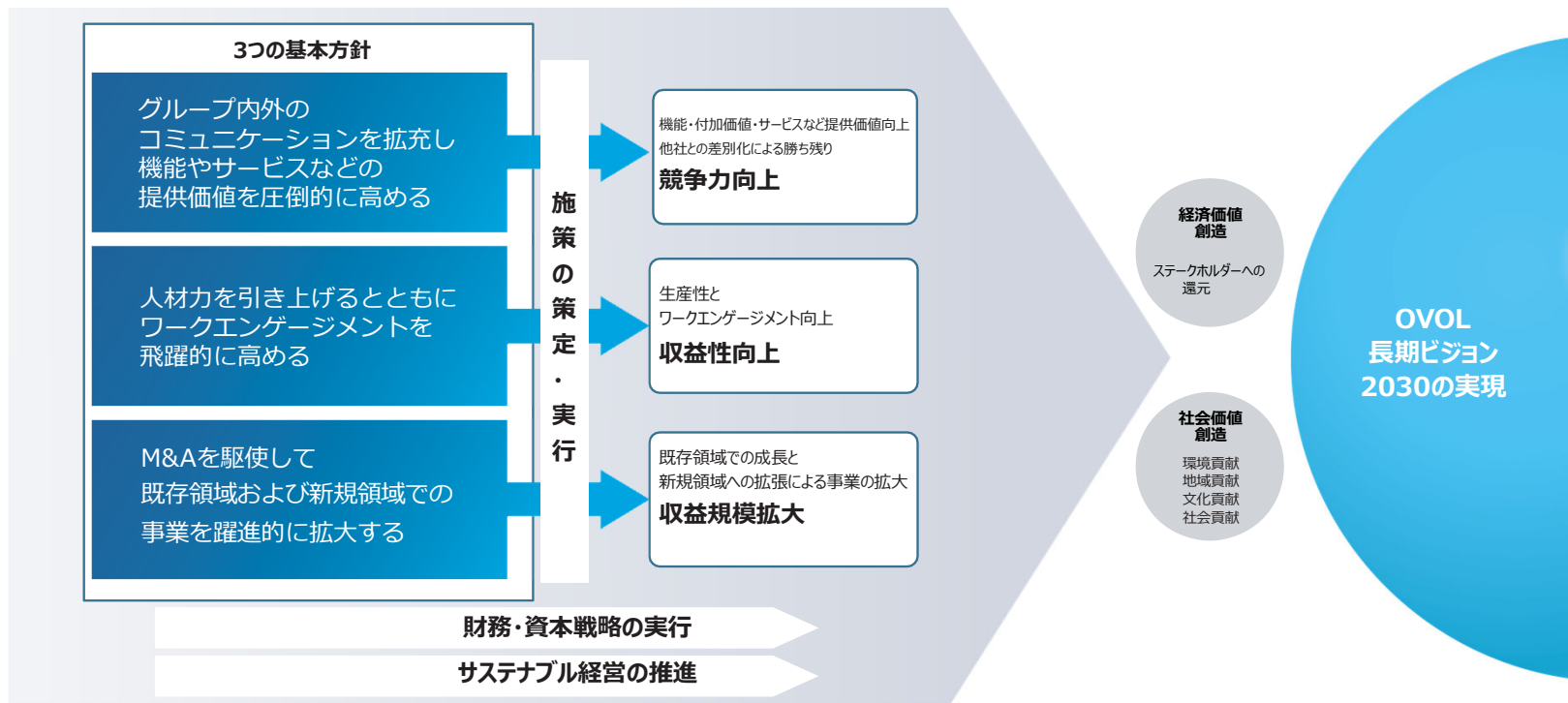


サステナブルな企業集団

OVOL中期経営計画2026 基本方針

3つの基本方針に基づく施策の策定・実行により、長期ビジョンの実現を目指す

OVOL中期経営計画2026



OVOL中期経営計画2026 連結財務目標

- 定量目標は過去最高益を上回る連結経常利益220億円
- 資本コストを一層意識した経営によりROE 8%以上、ROA 5%以上、ROIC 7%以上を実現
- 外部格付「A」の維持向上を図り、資金調達力を確保、ネットD/Eレシオ1.0倍を上限に財務レバレッジを活用

連結財務目標

	2022年度 実績	2023年度 実績	2024年度 実績	2026年度 目標
連結経常利益	212億円	168億円	158億円	220億円
ROE ^{※1} (自己資本利益率)	24.0%	8.4%	5.8%	8.0%以上
ROA ^{※2} (総資産利益率)	5.9%	4.4%	4.1%	5.0%以上
ROIC ^{※3} (投下資本利益率)	7.5%	6.2%	5.7%	7.0%以上
ネットD/Eレシオ ^{※4}	0.66倍	0.59倍	0.60倍	1.0倍以下

ネットD/Eレシオの2026年度目標について

2022年度の固定資産売却収入等により0.6倍程度に改善し、財務健全性が大幅に向上。財務健全性を維持しつつ、成長投資へ機動的に対応できるよう1.0倍以下に設定

※ 2026年度の前提条件 為替レート：USD141.83円、GBP180.68円、AUD96.94円（2023年12月末レート）

※1 親会社株主に帰属する当期純利益÷自己資本（期首・期末平均）

※2 経常利益÷総資産（期首・期末平均）

※3 NOPAT（税引後経常利益[利払前]）÷投下資本（有利子負債+自己資本[期首・期末平均]）

※4（有利子負債－現金同等物）÷自己資本

OVOL中期経営計画2026 連結経常利益目標 増減要因

2026年度 連結経常利益目標 220億円		
(百万円)		
	2023年度	2026年度目標
国内卸売	6,673	7,000
海外卸売	3,481	8,000
製紙加工	7,044	7,500
環境原材料	1,645	2,000
不動産賃貸	1,540	1,500
調整	△3,630	△4,000
合計	16,753	22,000

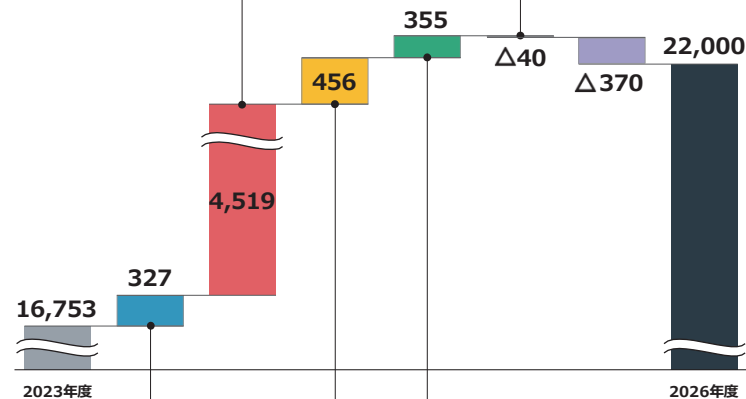
2026年度経常利益目標 増減益分析 (2023年度比)

海外卸売

- 市況の回復・安定化・在庫価値の適正化
- 補完的M&Aの継続による事業領域の拡大
- 高付加価値商材の拡販

不動産賃貸

- 安定した収益基盤の構築



国内卸売

- 付加価値の提供と差別化によるシェアアップ
- M&Aによる周辺領域とサプライチェーンの強化
- DX推進と物流改革による競争力の向上
- 紙の価値普及への取り組み

環境原材料

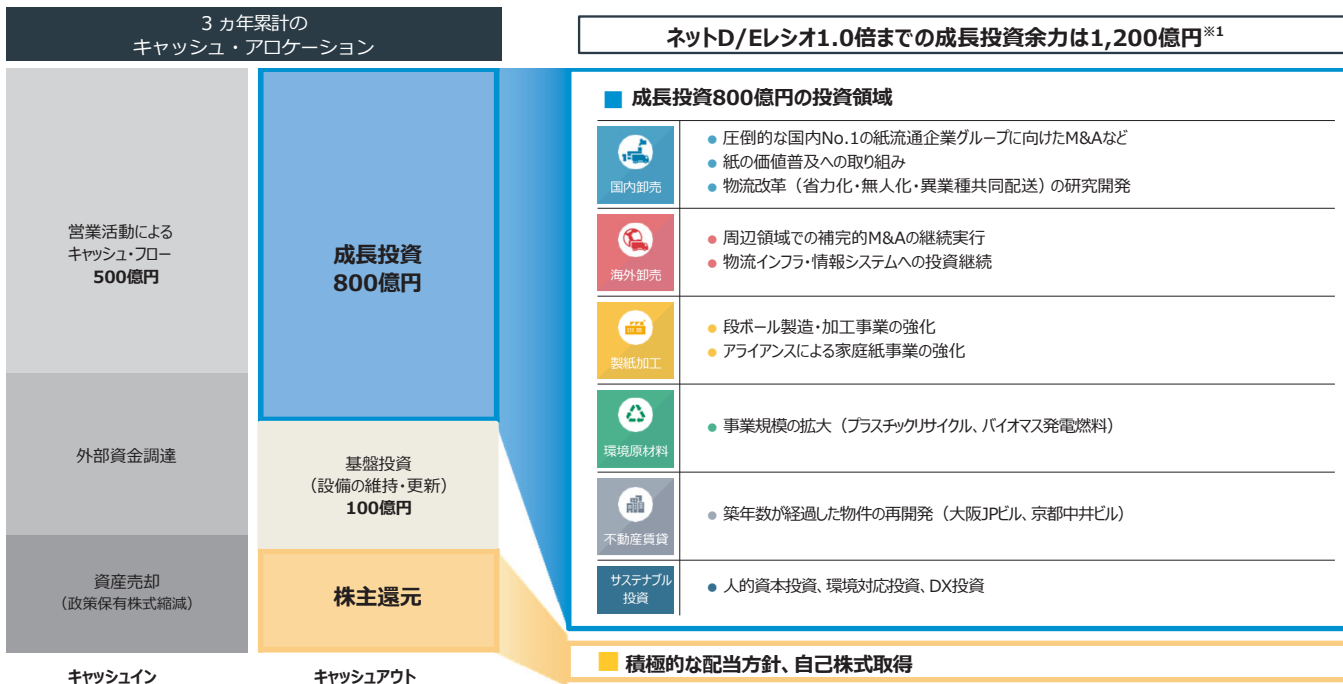
- サーキュラーエコノミーの推進による収益機会の創出
- 投資による事業規模の拡大

製紙加工

- アライアンスによる調達ネットワークの拡大
- DX推進による生産効率の向上
- ブランディング戦略の実行

財務戦略・資本戦略～キャッシュ・アロケーション～

キャッシュ・フローの拡大と財務レバレッジの活用により成長投資と積極的な株主還元を実行



※1：M&Aなどの成長投資機会には、ネットD/Eレシオ1.0倍まで財務レバレッジを活用し、機動的に対応



日本紙パルプ商事株式会社

〒104-8656 東京都中央区勝どき三丁目12番1号 フォアフロントタワー
www.kamipa.co.jp/

本資料で記載されている業績予想は本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。

これらの将来の見通しに関する記述は、本資料作成時において当社で入手しうる各種情報に基づき当社が判断したものであり、不確定要素を含んでおります。

従いまして、本資料は、記載された目標の達成および将来の業績を保証するものではなく、また、本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負うものではありません。